

平成30年度予算

『生活密着・未来創造型予算』

一般会計総額 351億円

平成30年度予算編成では、ゼロベースで事務事業を見直し、限られた財源を重点的・効率的に配分するとともに、将来に向かって今種をまいておく必要のある施策にも、積極的に取り組みました。

その結果、平成30年度一般会計予算の規模は、351億9500万円で、前年度比5.7割の増加となりました。

また、各特別会計、水道事業会計を合わせた予算規模は614億1123万2千円となり、前年度比0.5割の減少となりました。

一般会計予算の概要

〈歳入〉

雇用や所得状況の改善が見込まれることや、企業業績が回復傾向にあることから、市税全体で前年度を0.9割上回る107億7574万円を見込みました。地方交付税は、普通交付税の「合併特例措置」が段階的に縮減されているため、前年度を1.2割下回る80億円を見込みました。

地方消費税交付金は、配分基準が見直されることから前年度を16.8割上回る

14億円を見込みました。

市債は、前年度を13.2割下回る22億670万円となりました。

〈歳出〉

民生費が118億7787万円(前年度比0.4割増)で最も多く、次いで、公債費が57億7047万円(同60.5割増)、総務費が40億8043万円(同12.7割減)、教育費が38億2076万円(同4.4割増)、土木費が34億4602万円(同8.8割増)などとなっています。

今年度予算のポイントは『3本の柱』

平成30年度は、「身近な生活環境の整備とくらしを守る」「未来への投資」「行財政改革」の三本の柱を立て、大きな課題である人口減少対策を積極的に進めるための予算としました。

生活に身近な道路などの生活環境の整備、第2子保育料の完全無料化、市債の繰上償還による将来負担の軽減などに取り組みます。

※主な事業は4〜5ページに掲載
詳しくは、[本財政課\(☎2414\)](#)へ。

平成30年度予算額一覧

会計名	当初予算額		前年度対比		
	平成30年度	平成29年度			
一般会計	351億9,500万円	333億1,200万円	5.7%		
特別会計	国民健康保険特別会計	94億3,125万円	114億713万円	-17.3%	
	内訳	(事業勘定)	92億8,412万円	112億6,964万円	-17.6%
		(診療施設勘定)	1億4,713万円	1億3,749万円	7.0%
	後期高齢者医療特別会計	10億7,219万円	9億8,985万円	8.3%	
	介護保険特別会計	85億6,085万円	85億6,078万円	0.0%	
	農産物直売事業特別会計	389万円	322万円	20.6%	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計	1億7,214万円	1億1,097万円	55.1%	
	小野上温泉事業特別会計	3,446万円	3,902万円	-11.7%	
	交流促進センター事業特別会計	599万円	2,572万円	-76.7%	
	下水道事業特別会計	25億7,979万円	25億3,213万円	1.9%	
	農業集落排水事業特別会計	11億3,666万円	14億8,180万円	-23.3%	
	個別排水処理事業特別会計	2,460万円	3,855万円	-36.2%	
	水道事業会計	31億9,442万円	31億9,082万円	0.1%	

平成30年度予算概要

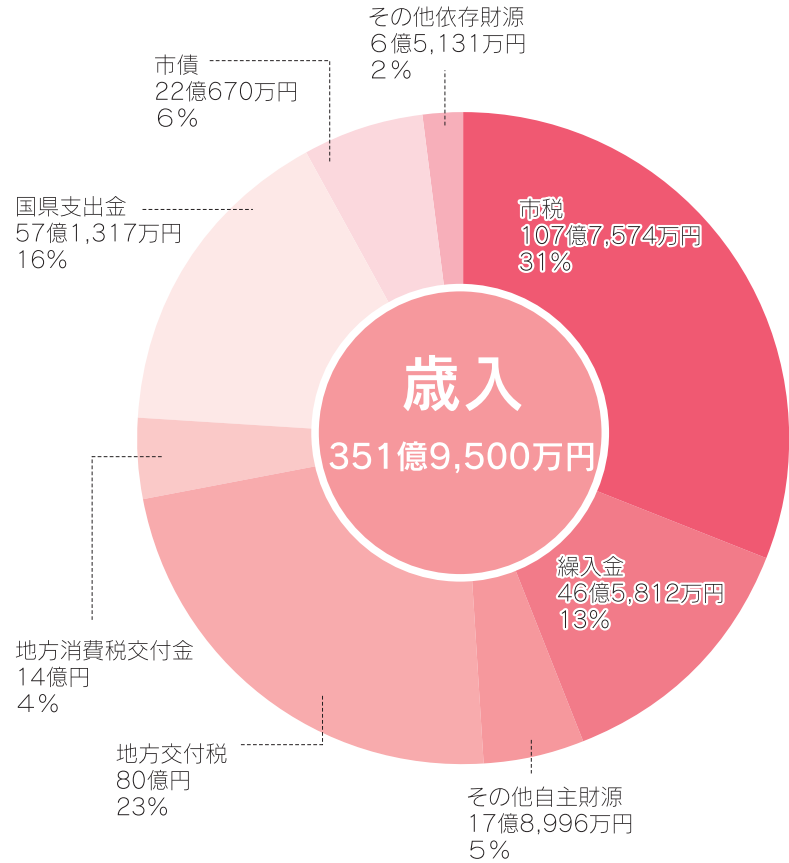
- 一般会計当初予算額
351億9,500万円
(前年度比+18億8,300万円)
- ◆市民一人当たりの予算額(一般会計)
44万9千円(前年度比+2万4千円)
- 市債残高(一般会計・平成30年度末見込)
357億752万円
(前年度比▲32億6,356万円)
- ◆市民一人当たりの地方債残高
45万6千円(前年度比▲4万1千円)

※人口は、平成27年度国勢調査の確定値(7万8,391人)で算出

一般会計当初予算

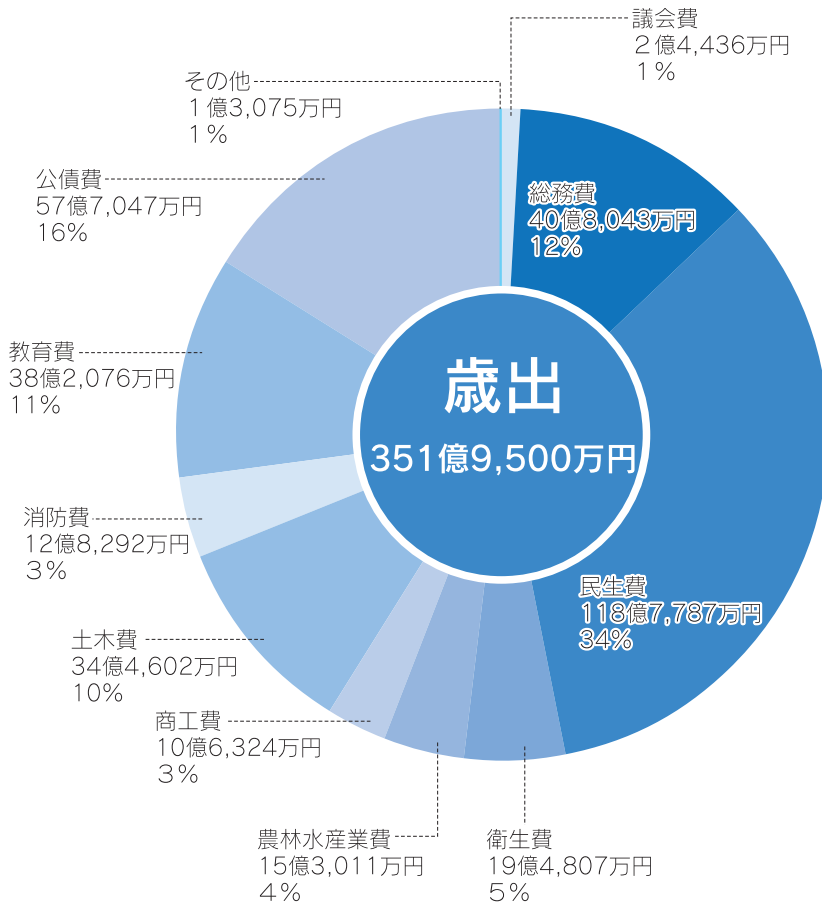
用語の説明

市税	市民税や固定資産税など
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
国県支出金	特定の事業を行うために国・県から交付されるお金
市債	国や金融機関などから借り入れるお金
地方消費税交付金	地方消費税の一定割合を県が市町村の人口などに応じて交付するお金
その他	財産収入やその他の収入



用語の説明

議会費	議員の報酬や、議会運営などに使われるお金
総務費	市の全般的な事務に使われるお金
民生費	子育て支援や福祉サービスなどに使われるお金
衛生費	市民の健康増進やごみの処理などに使われるお金
農林水産業費	農林業の振興や土地改良などに使われるお金
商工費	商工業や観光振興などに使われるお金
土木費	道路や公園の整備などに使われるお金
消防費	消防団活動、防災対策などに使われるお金
教育費	幼稚園、小・中学校、体育・文化活動などに使われるお金
公債費	借り入れたお金の返済に使われるお金
その他	労働費やその他の支出



平成30年度予算の 主な事業

「身近な生活環境の整備とくらしを守る」
「未来への投資」「行財政改革」のそれぞれの
柱ごとに、平成30年度の主な事業や取り組み
を紹介します。

●新規事業 ■新たな取り組み ●拡充事業 ●継続事業



◀ALTによる英語の授業
(中郷小学校)



J R 渋川駅前広場 ▶

- 渋川グローバル教育推進事業(679万円)
渋川グローバル・コミュニケーション・デーの実施などに
より、児童の英語力の向上などを図る
- 金井遺跡群活用事業(48万円)
本市の貴重な文化遺産である古墳時代の遺跡を後世に伝え
るとともに、地域振興に活用する
- 7大アレルギー対応学校給食共同調理場整備事業
(2,529万円)
特定原材料7品目を取り除き、全児童・生徒が公平に給食を
受けられるアレルギー対応食を提供する調理場を整備
- ジョブサポート推進事業(213万円)
市内で働く若年層を増やし、定住人口を拡大するため、関
係機関との連携により就業支援を行う
- J R 渋川駅周辺整備事業(4,139万円)
J R 渋川駅利用者の利便性の向上と、駅周辺のにぎわい創
出や活性化を図るため、駅周辺の再整備などを行う
- J R 八木原駅周辺整備事業(2,885万円)
J R 八木原駅の自由通路や駅前広場、アクセス道路の早期
整備を目指す

「身近な生活環境の 整備とくらしを守る」

地域からの要望に迅速に対応し、快適に暮ら
せる生活環境の整備に努めます。また、防災や
防犯の体制づくりを進め、安心して暮らせる安
全なまちづくりを推進します。



身近な生活環境の
整備を行います ▶



◀ 胃内視鏡検査を
新たに導入します



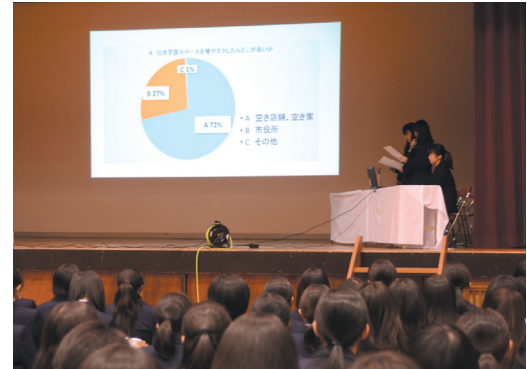
防災訓練の様子 ▶
(下郷自治会)

..... 主な事業

- 高齢者等移動支援実証調査事業(473万円)
交通弱者対策として、高齢者の移動手段を充実
するための実証実験を実施
- 洪水ハザードマップ作成事業(767万円)
想定される最大規模の洪水に備え、市民の安全
を確保するためハザードマップを新規に作成
- 生活道路等緊急整備事業(1億円)
身近な生活道路の補修や除草などを重点的に実施
- 安全安心まちづくり推進事業(372万円)
安全で安心なまちづくりのため、通学路などへ
防犯カメラを設置
- 自主防災組織育成事業(304万円)
地域防災力の向上のため、地域が実施する避難
訓練などを支援
- がん対策事業(8,001万円)
がんの早期発見、早期治療につなげるため、胃
がん検診においてバリウム検査に加え、新たに
胃内視鏡検査を開始
- 空家等対策推進事業(134万円)
空き家の発生防止と利活用を促進し、安全で安
心な暮らしの充実を図る

「行財政改革」

将来にわたり持続可能な行財政運営のため、行財政改革に取り組みます。



▲渋川女子高校のまちづくりに関する研究成果発表

主な事業

- 提案型市民協働事業(100万円)
地域の課題などを解決するため、市民や団体が自主的に行う新たな事業や取り組み(スタートアップ)を支援
- 新政策推進事業(254万円)
市が直面するさまざまな課題に素早く、柔軟に対応
- 減債基金を活用し、高金利市債の一部と病院事業債を対象に、20億7,775万円の繰上償還を行い、市債残高の縮減と将来世代の負担軽減を図り、より健全で安定した財政基盤を確立
- さまざまな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため組織改革を行い、地域で利用しやすい行政センター機能を充実
- 事業効果の早期発現と公共工事の平準化を図るため、平成29年度補正予算で1億1,823万円の債務負担行為(ゼロ市債)を設定し、効率的に事業を実施
- 市長ほか特別職の期末手当をカット(市長(30%)、副市長(20%)、教育長(10%))
- 町内会館建設事業(878万円)
地域での活動の拠点となる町内会館の改修などを進め、活動しやすい環境を整備

「未来への投資」

少子化と人口減少を克服し、将来にわたって活力のある地域を維持するため、人口減少対策本部において、分野を横断する取り組みを積極的に進めます。



▲園庭で元気に遊ぶ子どもたち
(第一保育所)

**平成29年度
3月補正予算の概要**

3月補正予算では、平成30年度当初予算に盛り込んだ5つの事業(1億1,823万円)について、ゼロ市債(※1)を活用して、工事を前倒して発注し事業効果の早期発現を目指します。

また、工事の発注時期の平準化を図り、地域経済の活性化につなげていきます。

※1 ゼロ市債とは、その年度分に支出のない(ゼロ)市の債務負担行為(将来にわたる債務を負担する行為)のこと

3月補正予算の概要 (単位:千円)

会計名	予算現額	3月補正 予算額	補正後 予算額
一般会計	33,891,163	△ 234,883	33,656,280
特別会計	国民健康保険特別会計 (※2)	△ 221,142	11,290,385
	後期高齢者医療特別会計	37,285	1,038,512
	介護保険特別会計	△ 221,839	8,419,388
	下水道事業特別会計	△ 98,201	2,428,801
	農業集落排水事業特別会計	△ 6,766	1,483,768
	個別排水処理事業特別会計	△ 5,584	33,383

※2 国民健康保険特別会計は、事業勘定および診療施設勘定の合計額です

主な事業

- 第2子の保育料の完全無料化(1億8,462万円)
将来に芽を出す人口減少対策として、安心して子どもを産み、育てることのできる子育て支援の充実を図るため、すべての第2子の保育料を完全無料化
- 親子サポート充実事業(124万円)
子どもの発達特性を早期に発見し必要な支援につなげていくため、5歳に達する幼児の健診として、行動観察や相談会を実施
- 新産業ゾーン調査研究事業(60万円)
交通アクセスの良さを生かした企業立地基盤の整備により、魅力ある就業機会を創出し、移住・定住の促進を図る
- 都市計画マスタープラン策定事業(919万円)
都市の健全な発展と機能的な構築を図るため、マスタープランを改定
- 渋川駅前交流センター事業(2,479万円)
JR渋川駅周辺の交流人口の拡大と中心市街地の活性化に向け、渋川駅前交流センターを整備
- 日本版DMO支援事業(556万円)
関係団体と連携し、広域エリアの観光振興を戦略的に推進
- 農産物地域ブランド推進支援事業(357万円)
安全で安心な農産物の普及を目指すとともに、地産地消の推進や地域農産物のブランド力の強化を図る